

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月7日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島茂雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 武田道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 武田道夫

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	7,917	7,530	37,628
経常利益 (百万円)	1,056	1,043	4,598
四半期(当期)純利益 (百万円)	341	471	2,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	321	855	2,149
純資産額 (百万円)	31,627	33,677	33,463
総資産額 (百万円)	59,964	61,196	62,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.00	4.15	18.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.8	49.5	48.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第153期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、アメリカのゼネラルエレクトリック及びフランスのサフランとともに炭化ケイ素繊維「ニカロン®」を製造、販売する合弁会社を設立することを決議し、同日に契約を締結いたしました。

なお、合弁会社の概要は以下のとおりであります。

1. 合弁会社設立の目的

炭化ケイ素繊維「ニカロン®」は、当社が開発・工業化してきた製品であります。重要顧客と合弁することにより、次世代航空機エンジンの主要部材として安定的な供給と炭化ケイ素繊維事業の発展を目指すことを目的としております。

2. 合弁会社の概要

(1) 商号

NGSアドバンスファイバー株式会社

(2) 本社所在地

東京都中央区

(3) 代表者及び取締役会

当社 2名(内、代表者1名)

ゼネラルエレクトリック 1名

サフラン 1名

(4) 事業内容

炭化ケイ素繊維「ニカロン®」の製造、販売

(5) 資本金

150万円

(6) 設立年月

2012年4月12日

(7) 出資者及び出資比率

当社 50%

ゼネラルエレクトリック 25%

サフラン 25%

(8) その他重要事項

当社は「ニカロン®」に関する事業の全てを、当該合弁会社に事業譲渡する予定であります。なお、これに伴う事業譲渡損益は未定であります。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、欧州の財政不安による景気の減速感が続くものの、米国では雇用拡大の持続など回復基調が定着しつつあり、アジアを中心とする新興国では一時的に落ち込んでいた生産活動が徐々に回復してまいりました。また国内経済は、円高が輸出企業の収益を圧迫する等、景気の先行きに関しては不透明な状況が継続しているものの、個人消費の拡大や鉱工業生産の上昇等により回復基調で推移してきました。

このような状況のなか、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、原価改善活動等をグループ一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.9%減の75億3千万円となりました。利益面につきましては、為替レートが円高基調で推移するなか、電極製品及びファインカーボン製品の客先での業況回復が遅れており、営業利益は、前年同四半期比6.0%減の9億6千万円、経常利益は前年同四半期比1.3%減の10億4千3百万円となりました。なお、四半期純利益は前年同四半期比38.1%増の4億7千1百万円となりましたが、これは前年同期に東日本大震災による損失があったことによるものであります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要が依然として弱く、海外については円高の進行、競争激化により収益性が低下しております。また、原燃料価格も上昇しており、厳しい事業環境となりました。

ファインカーボン部門については、太陽電池関連業界の市場が低迷し、また、リチウムイオン電池負極材需要も調整局面に入り、ともに販売数量は減少いたしました。一方で炭化けい素繊維及び化成品につきましては概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は72億8千5百万円と前年同四半期比4億3千3百万円(5.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は9億2千5百万円と前年同四半期比7千2百万円(7.3%)の減益となりました。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率は前年同四半期と概ね同程度で推移いたしましたが、売上高は1億1千9百万円(前年同四半期比7.0%)となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売が増加し、売上高は1億2千5百万円(前年同四半期比78.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、611億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円の減少となりました。流動資産は、たな卸資産が13億3千6百万円増加しましたが、現金及び預金20億8千3百万円の減少、売掛債権6億6千4百万円の減少により、322億6千1百万円と前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円減少しました。固定資産は、減価償却の進捗等が3億6千9百万円あった一方、保有投資有価証券の時価上昇などにより289億3千5百万円と前連結会計年度末に比べて3千3百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べて16億6千3百万円減少し、275億1千8百万円となりました。流動負債は営業債務が7億4百万円減少、短期借入金の約定返済1億4千5百万円及び未払法人税等の減少5億9千万円により203億8千9百万円と、前連結会計年度末に比べて12億9千5百万円減少いたしました。固定負債は長期借入金の約定返済が4億9千7百万円、退職給付引当金1千5百万円の減少などにより71億2千9百万円と、前連結会計年度末に比べて3億6千7百万円減少いたしました。

純資産は前連結会計年度末に比べて2億1千4百万円増加し、336億7千7百万円となりました。これは主に四半期純利益による増加が4億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億5千4百万円、繰延ヘッジ損益の減少が8百万円あった一方、配当金の支払いによる減少が6億3千7百万円あったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は89百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		118,325,045		7,402		1,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,610,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,893,000	112,893	同上
単元未満株式	普通株式 822,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		112,893	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 845株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株(議決権 15個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	4,610,000	-	4,610,000	3.90
計		4,610,000	-	4,610,000	3.90

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,234	8,150
受取手形及び売掛金	² 8,979	² 8,315
商品及び製品	8,052	9,199
仕掛品	3,250	3,370
原材料及び貯蔵品	2,539	2,607
その他	³ 687	³ 617
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	33,743	32,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,057	19,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,303	10,416
建物及び構築物(純額)	8,754	8,701
機械及び装置	37,540	37,893
減価償却累計額	26,364	26,967
機械及び装置(純額)	11,175	10,926
車両運搬具及び工具器具備品	2,816	2,880
減価償却累計額	2,241	2,296
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	574	583
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	132	58
有形固定資産合計	24,584	24,217
無形固定資産	84	81
投資その他の資産		
投資有価証券	2,680	3,091
その他	1,586	1,578
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	4,233	4,635
固定資産合計	28,902	28,935
資産合計	62,645	61,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,669	2 6,920
短期借入金	11,095	10,950
未払法人税等	1,049	459
賞与引当金	59	176
役員賞与引当金	41	19
その他	1,768	1,862
流動負債合計	21,684	20,389
固定負債		
長期借入金	3,742	3,245
退職給付引当金	2,137	2,122
役員退職慰労引当金	68	68
環境対策引当金	209	209
資産除去債務	72	72
その他	1,266	1,411
固定負債合計	7,497	7,129
負債合計	29,182	27,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,361	15,279
自己株式	866	867
株主資本合計	29,698	29,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	789
繰延ヘッジ損益	41	49
為替換算調整勘定	62	52
その他の包括利益累計額合計	431	687
少数株主持分	3,333	3,374
純資産合計	33,463	33,677
負債純資産合計	62,645	61,196

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,917	7,530
売上原価	5,783	5,509
売上総利益	2,133	2,020
販売費及び一般管理費	1,111	1,060
営業利益	1,021	960
営業外収益		
為替差益	118	103
持分法による投資利益	-	17
その他	12	26
営業外収益合計	131	147
営業外費用		
支払利息	67	48
その他	29	16
営業外費用合計	97	65
経常利益	1,056	1,043
特別損失		
災害による損失	346	-
その他	73	-
特別損失合計	419	-
税金等調整前四半期純利益	637	1,043
法人税、住民税及び事業税	334	465
法人税等調整額	28	14
法人税等合計	305	450
少数株主損益調整前四半期純利益	331	592
少数株主利益又は少数株主損失()	9	120
四半期純利益	341	471

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331	592
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	255
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	4	16
その他の包括利益合計	10	263
四半期包括利益	321	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	726
少数株主に係る四半期包括利益	5	128

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っております。 日本カーボン・メルセン(株) 150百万円 浙江翔日科技炭素有限公司 53 " (4,180千人民元)	1 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っております。 日本カーボン・メルセン(株) 100百万円 浙江翔日科技炭素有限公司 56 " (4,180千人民元)
2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 91百万円 支払手形 354 " 設備関係支払手形 11 "	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 55百万円 支払手形 327 " 設備関係支払手形 270 "
3 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が89百万円含まれております。	3 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が84百万円含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 795百万円	減価償却費 788百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,718	128	70	7,917		7,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高			76	76	76	
計	7,718	128	147	7,993	76	7,917
セグメント利益又は損失()	998	42	18	1,021		1,021

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,285	119	125	7,530		7,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高			89	89	89	
計	7,285	119	215	7,620	89	7,530
セグメント利益又は損失()	925	40	5	960		960

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円00銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	341	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	341	471
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,720	113,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月2日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。